

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	340,128	350,600	1,682,462
経常利益	(百万円)	2,830	3,683	31,829
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,237	404	10,966
純資産額	(百万円)	488,280	420,361	395,809
総資産額	(百万円)	1,841,324	1,680,414	1,725,645
1株当たり純資産額	(円)	642.79	549.29	516.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.72	0.56	15.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.1	23.5	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,808	9,252	39,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,358	4,188	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,234	17,333	62,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	88,424	115,104	143,821
従業員数	(人)	15,531	15,203	15,150

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社79社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	15,203
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,496
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	305,554	207,023	32.2
不動産事業	6,060	5,058	16.5
その他事業	3,991	4,216	5.6
合計	315,607	216,298	31.5

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比
			(%)
建設事業	325,886	337,046	3.4
不動産事業	5,111	4,884	4.5
その他事業	9,130	8,669	5.0
合計	340,128	350,600	3.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 建設事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
前第1四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	建設事業								
	建築	1,046,485	163,090	1,209,576	190,253	1,019,322	18.8	191,806	218,104
	土木	419,368	62,407	481,775	67,934	413,840	17.8	73,521	40,419
	計	1,465,853	225,497	1,691,351	258,188	1,433,163	18.5	265,327	258,524
	不動産事業等	9,185	5,208	14,393	4,487	9,906	-	-	-
	合 計	1,475,039	230,706	1,705,745	262,676	1,443,069	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	建設事業								
	建築	941,938	101,030	1,042,968	194,516	848,451	9.4	79,535	177,380
	土木	389,186	30,083	419,270	80,231	339,039	26.9	91,116	71,107
	計	1,331,124	131,114	1,462,238	274,747	1,187,491	14.4	170,652	248,488
	不動産事業等	816	4,198	5,014	4,111	902	-	-	-
	合 計	1,331,940	135,312	1,467,253	278,858	1,188,394	-	-	-
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建設事業								
	建築	1,046,485	831,096	1,877,581	935,643	941,938	10.3	96,671	868,359
	土木	419,368	322,943	742,312	353,125	389,186	25.8	100,240	352,329
	計	1,465,853	1,154,039	2,619,893	1,288,769	1,331,124	14.8	196,911	1,220,689
	不動産事業等	9,185	20,213	29,399	28,583	816	-	-	-
	合 計	1,475,039	1,174,253	2,649,293	1,317,352	1,331,940	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高) に一致する。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築	4,733	158,141	215	0.1	163,090
	土木	39,991	20,471	1,943	3.1	62,407
	計	44,725	178,613	2,158	1.0	225,497
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築	14,065	63,298	23,666	23.4	101,030
	土木	11,697	16,099	2,286	7.6	30,083
	計	25,762	79,398	25,952	19.8	131,114

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建 築	13,453	172,914	3,885	2.0	190,253
	土 木	9,304	18,852	39,777	58.6	67,934
	計	22,757	191,767	43,662	16.9	258,188
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建 築	18,953	172,997	2,564	1.3	194,516
	土 木	25,553	18,605	36,071	45.0	80,231
	計	44,507	191,603	38,636	14.1	274,747

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
アジア	83.4	88.3
北 米	16.6	11.7
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 総完成工事高に占める割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

(前第1四半期会計期間) 該当なし

(当第1四半期会計期間) ドバイ市政府道路交通局 28,391百万円 10.3%

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	不動産販売	328
	不動産賃貸	2,360
	その他	1,798
	計	4,487
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	不動産販売	121
	不動産賃貸	2,524
	その他	1,465
	計	4,111

(4) 手持工事高(平成21年6月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	109,131	681,883	57,436	6.8	848,451
土 木	179,689	107,682	51,667	15.2	339,039
計	288,820	789,566	109,103	9.2	1,187,491

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比3.1%増の約3,506億円となった。利益の面では、工事利益率の改善などにより、営業利益は約18億円（前年同四半期は約2億円の営業損失）、経常利益は前年同四半期比30.1%増の約36億円となった。また、四半期純利益は、前年同四半期に投資有価証券売却益約35億円を計上したことなどもあり、前年同四半期比67.3%減の約4億円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間、特に第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、第1四半期連結会計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになる。

#### 事業の種類別セグメント

- (建設事業) 売上高は前年同四半期比3.4%増の約3,370億円、営業利益は約7億円（前年同四半期は約18億円の営業損失）となった。
- (不動産事業) 売上高は前年同四半期比4.5%減の約48億円、営業利益は前年同四半期比17.5%増の約7億円となった。
- (その他事業) 売上高は前年同四半期比5.0%減の約86億円、営業利益は前年同四半期比84.6%減の約0億円となった。

#### 所在地別セグメント

- (日本) 売上高は約3,071億円、営業利益は約15億円となった。
- (北米) 売上高は約367億円、営業損失は約0億円となった。
- (アジア) 売上高は約66億円、営業利益は約3億円となった。
- (その他の地域) 売上高は約0億円、営業損失は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業利益又は営業損失についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。（セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照）

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約92億円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は約338億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約41億円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は約23億円のプラス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約173億円のマイナス（前第1四半期連結会計期間は約52億円のマイナス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約287億円減少し、約1,151億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約135億円減少し、約3,852億円（前連結会計年度末比3.4%減）となった。

### (3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約16億円である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

##### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

#### (5)【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社から平成21年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年5月29日現在、フィデリティ投信株式会社及びFMR LLCの2社がそれぞれ21,716千株、2,504千株、合計24,220千株(発行済株式総数に対する割合:3.01%、0.35%、合計3.36%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第1四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,465,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,121,000	715,121	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,923,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,121	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	2,465,000		2,465,000	0.34
計		2,465,000		2,465,000	0.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	527	503	476
最低(円)	464	427	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5 115,189	5 144,640
受取手形・完成工事未収入金等	5 481,318	5 496,934
有価証券	1,859	1,941
販売用不動産	61,199	61,416
未成工事支出金	4 196,879	207,617
P F I 等たな卸資産	5 58,374	5 62,296
その他のたな卸資産	13,530	12,049
繰延税金資産	37,318	38,509
未収入金	57,405	66,583
その他	14,562	16,043
貸倒引当金	937	563
流動資産合計	1,036,698	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5 70,641	-
建物・構築物	-	2,5 166,541
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	5 11,342	-
機械・運搬具及び工具器具備品	-	5 72,134
土地	2,5 245,255	2,5 245,182
リース資産(純額)	1,399	-
リース資産	-	2,250
建設仮勘定	458	403
減価償却累計額	-	157,097
有形固定資産合計	1 329,097	329,415
無形固定資産		
投資その他の資産	6,729	6,827
投資有価証券	2 281,125	2 238,245
長期貸付金	1,474	1,478
繰延税金資産	6,135	23,195
その他	22,151	22,024
貸倒引当金	3,065	3,066
投資その他の資産合計	307,822	281,877
固定資産合計	643,649	618,119
繰延資産	65	56
資産合計	1,680,414	1,725,645

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	447,828	493,760
短期借入金	2 82,244	2 106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 6,823	5 6,787
コマーシャル・ペーパー	87,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	719	755
未払法人税等	914	2,810
未成工事受入金	159,227	162,872
預り金	64,407	70,214
完成工事補償引当金	1,529	1,409
工事損失引当金	4 14,941	18,614
その他	60,881	56,765
流動負債合計	936,519	1,006,055
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2 95,063	2 92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	5 74,087	5 77,861
リース債務	743	808
再評価に係る繰延税金負債	29,095	29,095
退職給付引当金	67,875	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	26,189	26,502
固定負債合計	323,533	323,780
負債合計	1,260,052	1,329,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	200,470	202,941
自己株式	1,256	1,246
株主資本合計	298,716	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,323	46,901
繰延ヘッジ損益	74	65
土地再評価差額金	26,481	26,481
為替換算調整勘定	2,493	3,448
評価・換算差額等合計	96,236	69,870
少数株主持分	25,408	24,739
純資産合計	420,361	395,809
負債純資産合計	1,680,414	1,725,645

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	325,886	<sup>1</sup> 337,046
不動産事業等売上高	14,242	13,553
売上高合計	340,128	350,600
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	308,326	<sup>2</sup> 317,579
不動産事業等売上原価	11,351	11,016
売上原価合計	319,677	328,595
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,559	19,466
不動産事業等総利益	2,891	2,537
売上総利益合計	20,450	22,004
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>3</sup> 20,729	<sup>3</sup> 20,125
営業利益又は営業損失( )	278	1,879
<b>営業外収益</b>		
受取利息	658	511
受取配当金	2,987	2,061
為替差益	379	-
その他	143	430
営業外収益合計	4,167	3,003
<b>営業外費用</b>		
支払利息	855	995
為替差損	-	20
その他	202	183
営業外費用合計	1,058	1,199
経常利益	2,830	3,683
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,549	-
その他	332	97
特別利益合計	3,881	97
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	876
テナント移転補償費	-	505
販売用不動産評価損	3,139	-
その他	809	245
特別損失合計	3,949	1,627
税金等調整前四半期純利益	2,763	2,153
法人税、住民税及び事業税	4,419	543
法人税等調整額	3,377	900
法人税等合計	1,041	1,443
少数株主利益	483	305
四半期純利益	1,237	404

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,763	2,153
減価償却費	2,615	2,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	368
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,790	3,672
退職給付引当金の増減額(は減少)	876	954
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	710	876
販売用不動産評価損	3,139	-
受取利息及び受取配当金	3,645	2,572
支払利息	855	995
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,549	-
売上債権の増減額(は増加)	21,719	18,736
未成工事支出金の増減額(は増加)	42,464	10,738
たな卸資産の増減額(は増加)	1,649	1,197
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	3,687	3,921
その他の資産の増減額(は増加)	10,501	10,709
仕入債務の増減額(は減少)	49,483	49,018
未成工事受入金の増減額(は減少)	30,496	4,102
その他の負債の増減額(は減少)	5,764	322
その他	979	417
小計	23,600	8,441
利息及び配当金の受取額	3,507	2,636
利息の支払額	797	991
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,917	2,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,808	9,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,305	4,323
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	372	933
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,674	238
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	31	32
その他	699	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	4,188

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,521	23,971
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	21,000
リース債務の返済による支出	233	219
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	138	139
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	4,827	675
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	8,076	4,413
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	2,878	2,876
少数株主への配当金の支払額	243	378
その他	12	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,234</b>	<b>17,333</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,428	2,057
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>40,113</b>	<b>28,716</b>
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>88,424</b>	<b>115,104</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)オーク・エルシーイーは連結子会社の大林ファシリティーズ(株)に吸収合併されたため、EWハウエルは連結子会社の大林USホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。なお、大林USホールディングスは、EWハウエルに社名変更している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 79社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項の変更 完成工事高の計上基準の変更</p> <p>完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,084百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当第1四半期連結会計期間から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末について、当第1四半期連結会計期間と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p>	
	(前第1四半期連結会計期間末)
	百万円
建物・構築物（純額）	76,253
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,799
土地	249,622
リース資産（純額）	1,698
建設仮勘定	1,790
有形固定資産合計	341,164

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
前第 1 四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当第 1 四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は 1 百万円である。
前第 1 四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当第 1 四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第 1 四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は710百万円である。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
前第 1 四半期連結累計期間において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券売却損益( は益 )」は、当第 1 四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は 1 百万円である。

【 簡便な会計処理 】

	当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">158,613百万円</p>																																					
<p>2 下記の資産は、長期借入金5,328百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)705百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,543</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,686</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	793百万円	土地	4,543	投資有価証券	2,350	計	7,686	<p>2 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815</td> </tr> </table>	建物・構築物	618百万円	土地	306	投資有価証券	1,890	計	2,815																				
建物・構築物(純額)	793百万円																																				
土地	4,543																																				
投資有価証券	2,350																																				
計	7,686																																				
建物・構築物	618百万円																																				
土地	306																																				
投資有価証券	1,890																																				
計	2,815																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,596<sup>百万円</sup></td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">3,081<sup>百万円</sup></p>	従業員住宅購入借入金	1,596 <sup>百万円</sup>	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387	その他	350	計	2,335	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656<sup>百万円</sup></td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">3,081<sup>百万円</sup></p>	従業員住宅購入借入金	1,656 <sup>百万円</sup>	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320	その他	337	計	2,314																				
従業員住宅購入借入金	1,596 <sup>百万円</sup>																																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387																																				
その他	350																																				
計	2,335																																				
従業員住宅購入借入金	1,656 <sup>百万円</sup>																																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320																																				
その他	337																																				
計	2,314																																				
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,753百万円である。</p>																																					
<p>5 (1)「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,004<sup>百万円</sup></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,665</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">58,374</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,991</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,643</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,004 <sup>百万円</sup>	受取手形・完成工事未収入金等	11,665	PFI等たな卸資産	58,374	固定資産		建物・構築物(純額)	5,991	機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	588	土地	19	計	82,643	<p>5 (1) 同左</p> <p>(2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679<sup>百万円</sup></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,922</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,679 <sup>百万円</sup>	受取手形・完成工事未収入金等	12,244	PFI等たな卸資産	62,296	固定資産		建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び工具器具備品	627	土地	19	計	86,922
流動資産																																					
現金預金	6,004 <sup>百万円</sup>																																				
受取手形・完成工事未収入金等	11,665																																				
PFI等たな卸資産	58,374																																				
固定資産																																					
建物・構築物(純額)	5,991																																				
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	588																																				
土地	19																																				
計	82,643																																				
流動資産																																					
現金預金	5,679 <sup>百万円</sup>																																				
受取手形・完成工事未収入金等	12,244																																				
PFI等たな卸資産	62,296																																				
固定資産																																					
建物・構築物	6,053																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	627																																				
土地	19																																				
計	86,922																																				

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当第1四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
	1 工事進行基準による完成工事高 227,544百万円
	2 このうち、工事損失引当金繰入額 588百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,270百万円 退職給付費用 666 調査研究費 1,687	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,147百万円 退職給付費用 776 調査研究費 1,698
4 当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第 4 四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第 1 四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けている。	4 同左

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年 6 月30日現在 )	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年 6 月30日現在 )
現金預金勘定 90,100百万円	現金預金勘定 115,189百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,676	預入期間が 3 か月を超える定期預金 84
現金及び現金同等物 88,424	現金及び現金同等物 115,104

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,488,428株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,886	5,111	9,130	340,128	-	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,750	280	2,098	11,129	(11,129)	-
計	334,637	5,391	11,229	351,258	(11,129)	340,128
営業利益(又は営業損失)	1,864	606	507	750	471	278

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,046	4,884	8,669	350,600	-	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,294	261	2,151	3,707	(3,707)	-
計	338,341	5,145	10,821	354,308	(3,707)	350,600
営業利益	755	711	78	1,545	334	1,879

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	288,601	41,352	10,165	8	340,128	-	340,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	1	125	0	145	(145)	-
計	288,619	41,354	10,291	9	340,274	(145)	340,128
営業利益（又は営業損失）	1,519	761	473	4	279	0	278

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,186	36,789	6,622	2	350,600	-	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	1	83	0	97	(97)	-
計	307,198	36,791	6,705	2	350,698	(97)	350,600
営業利益（又は営業損失）	1,561	11	331	2	1,879	0	1,879

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。



【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,615	46,563	592	95,771
連結売上高(百万円)				340,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	13.7	0.2	28.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,288	40,755	412	82,456
連結売上高(百万円)				350,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.6	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	135,629	257,562	121,933	135,619	214,757	79,137
(2) その他	204	192	11	204	192	11
合計	135,833	257,755	121,921	135,824	214,949	79,125

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 549円29銭	1株当たり純資産額 516円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	420,361	395,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,408	24,739
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,408)	(24,739)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	394,953	371,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	719,021	719,043

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円72銭	1株当たり四半期純利益金額 0円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,237	404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,237	404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,720	719,032

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。